

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社ヴィンクス

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉田 實
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03-5209-7351
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	20,044,621	20,484,243	27,271,102
経常利益 (千円)	936,807	1,319,945	1,509,987
四半期(当期)純利益 (千円)	528,632	804,400	824,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	575,463	838,896	941,458
純資産額 (千円)	5,365,590	6,205,579	5,721,405
総資産額 (千円)	14,554,262	14,895,643	15,376,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.28	91.91	95.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.22	91.18	93.78
自己資本比率 (%)	34.7	39.3	35.0

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.66	22.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したVINX VIETNAM COMPANY LIMITED(日本名称: ヴィンクス ベトナム)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高の水準が持続し、主に輸出産業をはじめとする一部の企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国における景気減速や、中東及びウクライナ情勢の緊迫化など海外景気に対する不透明感は払拭できず、国内における円安の更なる進行に伴う食料品や日用品をはじめとする生活必需品の物価上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が想定以上に低迷し回復が遅れるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績の回復を背景とした顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

イ. 大手総合小売業グループを中心とした既存特定顧客への更なる深耕を図るとともに、新規特定顧客獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、岡山県を中心に展開する中堅ドラッグストア向けMD基幹システムの開発案件の受注、関東地方を中心に展開する大手スーパー向けPOSシステムリプレイス案件の受注、大手電気通信サービスグループの金融・決済事業会社向けクレジットカード関連システム開発案件の受注など、この分野で一定の成果をあげることができました。

ロ. EC関連ビジネスの更なる強化を図るため、平成26年10月1日付で「デジタルリテール事業本部」を新設し、新規ビジネス獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。

②グローバル戦略

イ. 消費財メーカー、卸売業並びに小売業の業界における、棚割システムで高い業界シェア率を誇るパッケージ製品を開発・販売しているITベンダーとの間で、平成26年4月に中国及びアセアン地域における販売店代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。今後は、この棚割システムをグローバル販売メニューに加えることで、中国及びアセアン地域における市場拡大を更に促進してまいります。

ロ. これまで当社グループが取り組んできたマレーシアやベトナムでの経験を踏まえて、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店オープンやベトナム現地法人向け2号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って各々予定どおりのオープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

イ. 当社グループの主力製品になり得る新たなソフトウェア・プロダクトを開発し早期事業化につなげるための各種施策を実施するとともに、「CoMoBiS（注2）」のコンセプトをもとに流通・サービス業向けクラウドサービスビジネスの更なる拡大・推進を図ることを目的に、次世代流通サービスの企画機能を有する組織を平成26年7月に新設いたしました。

ロ. 「ANY-CUBE®+1」（平成26年1月よりサービスを開始）につきましても、大手メガネチェーンやドーム運営事業会社で、その採用が決定するなど、お客様から多くの引き合いを頂いております。また、「ANY-CUBE®+1」の新たなラインアップとして、飲食業向けにOES（注3）機能を搭載した「ANY-CUBE®+1 for Restaurant」を平成26年10月にリリースいたしました。

ハ. 次世代統合運用パッケージ「Hybrid Series」の新たなラインナップとして、統合運用監視ツール「Integrated Viewer for Zabbix」を平成26年12月1日にリリースいたしました。

④経営基盤の強化

イ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、日本・中国・ベトナム各拠点の国際分業化や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。

ロ. プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注4）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、204億84百万円となり前年同期比4億39百万円(2.2%)の増加、利益面は営業利益11億9百万円となり前年同期比1億58百万円(16.7%)の増加、経常利益13億19百万円となり前年同期比3億83百万円(40.9%)の増加、四半期純利益8億4百万円となり前年同期比2億75百万円(52.2%)の増加となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループへの更なる深耕が奏功したことなどにより、前年同期をやや上回る結果となりました。

利益面につきましては、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、経営管理体制の更なる合理化・効率化を推進したことなどにより事業全体におけるコスト削減が図られ、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことです。

(注2) CoMoBiS (Cloud Mobile Store System)

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

(注3) OES (Order Entry System)

顧客からの注文を入力すると、調理などの後工程に顧客に対し届けるべきものの品目や数量を指示するシステムのことをいいます。

(注4) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は148億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億80百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比2億14百万円減の31億48百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2億69百万円減の44億28百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比10億42百万円増の20億47百万円となったこと、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比3億91百万円減の11億65百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比2億11百万円減の11億35百万円となったことによるものであります。

負債総額は86億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億22百万円減の19億18百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億76百万円減の4億69百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比5億40百万円減の17億70百万円となったこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億57百万円増の22億35百万円となったことによるものであります。

純資産は62億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比4億30百万円増の34億57百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の研究開発は、主にプロダクト製品の新規開発に関する研究などを実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は23百万円となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,771,400	8,772,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,771,400	8,772,000	—	—

- (注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行済株式総数は、新株予約権の行使により600株増加し、8,772,000株となっております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	16,000	8,771,400	2,985	579,690	2,985	621,829

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ111千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,754,600	87,546	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	8,755,400	—	—
総株主の議決権	—	87,546	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成26年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 カスタマーイノベーション事業担当兼 特定顧客事業担当兼 デジタルリテール事業担当兼 営業担当	取締役	専務執行役員 カスタマーイノベーション事業担当兼 特定顧客事業担当兼 営業担当	藤田 俊哉	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,396	3,148,283
受取手形及び売掛金	4,697,696	4,428,477
商品	37,829	27,719
仕掛品	180,493	224,681
貯蔵品	6,301	7,895
短期貸付金	1,004,132	2,047,114
その他	1,108,009	941,952
貸倒引当金	△4,774	△4,353
流動資産合計	10,392,085	10,821,770
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	1,557,155	1,165,774
その他(純額)	345,331	273,584
有形固定資産合計	1,902,487	1,439,359
無形固定資産		
ソフトウェア	1,346,485	1,135,162
のれん	197,625	169,834
その他	15,223	15,218
無形固定資産合計	1,559,334	1,320,215
投資その他の資産		
その他	1,525,475	1,314,558
貸倒引当金	△3,078	△259
投資その他の資産合計	1,522,397	1,314,298
固定資産合計	4,984,218	4,073,872
資産合計	15,376,304	14,895,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,140,798	1,918,313
未払金	588,986	644,361
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	24,955	20,918
未払法人税等	333,727	113,073
賞与引当金	846,631	469,727
役員賞与引当金	73,232	66,324
工事損失引当金	69,101	29,146
その他	285,045	498,112
流動負債合計	5,082,477	4,509,978
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,976	98,396
長期借入金	2,310,000	1,770,000
退職給付に係る負債	2,077,705	2,235,609
リース債務	62,200	39,508
資産除去債務	11,800	11,800
その他	32,738	24,770
固定負債合計	4,572,421	4,180,085
負債合計	9,654,898	8,690,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,653	579,690
資本剰余金	1,712,399	1,717,436
利益剰余金	3,026,064	3,457,021
自己株式	—	△41
株主資本合計	5,313,117	5,754,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,053	7,191
為替換算調整勘定	81,460	104,435
退職給付に係る調整累計額	△30,525	△12,312
その他の包括利益累計額合計	64,988	99,315
新株予約権	6,664	5,094
少数株主持分	336,634	347,062
純資産合計	5,721,405	6,205,579
負債純資産合計	15,376,304	14,895,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,044,621	20,484,243
売上原価	16,228,108	16,680,046
売上総利益	3,816,513	3,804,197
販売費及び一般管理費	2,866,352	2,695,042
営業利益	950,161	1,109,155
営業外収益		
受取利息	8,308	7,848
受取配当金	609	856
貸倒引当金戻入額	90	429
助成金収入	17,643	47,615
補助金収入	17,683	2,062
持分法による投資利益	1,024	537
システムサービス解約収入	—	216,000
為替差益	—	43,713
その他	20,558	15,337
営業外収益合計	65,919	334,398
営業外費用		
支払利息	23,982	14,216
システム障害対応費用	3,097	4,492
為替差損	14,835	—
固定資産除却損	1,465	99,189
賃貸借契約解約損	35,572	—
その他	320	5,710
営業外費用合計	79,273	123,608
経常利益	936,807	1,319,945
特別利益		
資産除去債務戻入益	5,041	—
特別利益合計	5,041	—
特別損失		
事務所移転費用	1,775	10,593
固定資産除却損	6,312	36,332
その他	—	1,600
特別損失合計	8,087	48,525
税金等調整前四半期純利益	933,761	1,271,419
法人税、住民税及び事業税	68,873	348,372
法人税等調整額	371,053	129,274
法人税等合計	439,927	477,647
少数株主損益調整前四半期純利益	493,834	793,772
少数株主損失(△)	△34,797	△10,628
四半期純利益	528,632	804,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,834	793,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,232	△6,861
為替換算調整勘定	71,114	33,746
退職給付に係る調整額	—	18,212
持分法適用会社に対する持分相当額	5,282	25
その他の包括利益合計	81,629	45,123
四半期包括利益	575,463	838,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,371	838,727
少数株主に係る四半期包括利益	12,091	168

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、VINX VIETNAM COMPANY LIMITED(日本名称呼称：ヴィンクス ベトナム)は当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が154,724千円増加し、利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,109千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,008,970千円	1,033,105千円
のれんの償却額	27,791千円	27,791千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	86,468	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注)平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成25年9月30日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併したこと及び新株予約権の行使により、第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,113,658千円増加いたしました。この結果、資本剰余金が1,700,345千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	87,554	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注)平成26年5月12日開催の取締役会において決議した期末配当の1株当たり配当額15円には、合併記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円28銭	91円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	528,632	804,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	528,632	804,400
普通株式の期中平均株式数(株)	8,626,740	8,752,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円22銭	91円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	151,761	70,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 87,554千円

(2) 1株当たり配当金 10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月9日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。